

平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年 8月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長
問合せ先責任者 役職名 財務経理責任者

氏名 長谷川 耕造
氏名 遠山 雄介
TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成18年 8月10日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	7,830	(6.0)	162	(△41.6)	112	(△71.4)
17年6月中間期	7,390	(10.3)	278	(4.2)	392	(38.2)
17年12月期	15,453		597		838	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	4	(△97.8)	0	57	0	56
17年6月中間期	185	(27.8)	26	58	26	55
17年12月期	417		59	37	59	23

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 7,095,750株 17年6月中間期 6,997,380株 17年12月期 7,032,234株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	13,549		6,759		49.9	952	32	
17年6月中間期	13,248		6,438		48.6	917	33	
17年12月期	14,282		6,826		47.8	962	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 7,098,227株 17年6月中間期 7,018,620株 17年12月期 7,089,760株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	232		△916		366		690	
17年6月中間期	549		△1,673		702		1,136	
17年12月期	1,411		△2,330		283		1,020	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	16,545		464		380		131	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円56銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

1. 企業集団の状況

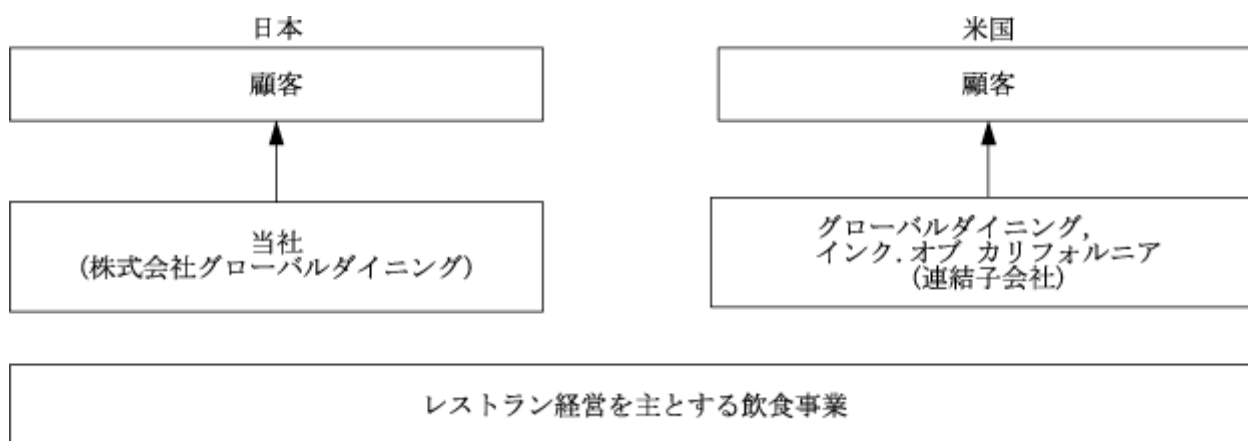
当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、レストラン経営を主とする飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(当社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計54店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング、 インク、 オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ）において2店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は該当がありません。本資料においては、事業の種類別セグメントに代えて営業形態など、適宜区分して記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. 自分と家族と社会に対して責任を持つ」「2. 私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資、情報システムの整備や新業態の開発など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

また、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の増大を実現することを目標としております。

経営計画及び年度予算において、売上高の増加と営業利益率の向上を目標とした設定を行っております。その目標を達成するため、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを営んでおりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、成熟期に入り同業他社との競争のみならず中食市場との競合など引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループといたしましては、主力業態「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンスーンカフェ」「権八」を中心とした既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上に取り組んでまいります。また、地方都市の進出や風化しない独自の業態開発など事業を拡大しグループ全体の利益に貢献できる体制を築いてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善などを背景にゆるやかな景気回復が続いております。外食産業におきましては、客数増加の傾向が見られるものの、同業他社や中食等他業界との競合により依然厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループにおきましては、主力業態「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンズーンカフェ」「権八」を中心とした既存店の収益力の改善に努めてまいりました。また、3月東京都町田市に大型のフードコートとして首都圏初出店となる「フードコロシウム グランベリーモール」を出店いたしました。一方、不採算店舗の収益性向上に努めるとともに収益改善が見込めない店舗は新業態に転換を行い3店舗をリニューアルいたしました。3月に「権八 あざみ野」を増床して天ぷら料理専門店「蕎麦・天ぷら権八」を出店いたしました。5月にはセルフサービスで自家焙煎コーヒーを提供するパイロット店舗「カフェ デカダンス」を代々木上原と成城に出店いたしました。これにより、当中間連結会計期間末の総店舗数は56店舗となりました。

当中間連結会計期間の売上高は前期に出店した店舗の売上寄与などにより78億30百万円（前年同期比6.0%増）となりました。売上高をコンセプト（営業形態）別にみると「ラ・ボエム」は23億9百万円（同13.0%増）、「ゼスト」は7億91百万円（同0.6%減）、「モンズーンカフェ」は18億8百万円（同1.8%増）、「権八」は17億4百万円（同10.8%増）、「ディナーレストラン」は5億98百万円（同1.9%減）、「フードコロシウム」は4億44百万円（同29.3%増）、「その他」は1億72百万円（同18.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益が、一部新規店舗において想定外の苦戦に直面したことなどにより1億62百万円（前年同期比41.6%減）となりました。経常利益は、外貨定期預金を定期預金に預け替えたため為替による変動がなく1億12百万円（同71.4%減）に留まりました。当期純利益は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損や減損損失の計上により4百万円（同97.8%減）と大幅な減益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：	2億32百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー：	△9億16百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー：	3億66百万円
現金及び現金同等物の期末残高：	6億90百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億32百万円（前年同期比57.7%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少及び、法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億16百万円（同45.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億66百万円（同47.8%減）となりました。これは主に長期借入れが減少したことなどによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年同期と比べ4億45百万円減少し、6億90百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年中	平成16年	平成17年中	平成17年	平成18年中
自己資本比率	52.5%	48.2%	48.6%	47.8%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	43.0%	40.2%	41.0%	57.6%	53.5%
債務償還年数	8.6年	4.3年	9.5年	3.4年	22.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6倍	23.4倍	15.2倍	20.4倍	5.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュフローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

2006年通期の連結業績見通しにつきましては、売上高165億45百万円（前期比7.1%増）、営業利益4億64百万円（同22.2%減）、経常利益3億80百万円（同54.6%減）、当期純利益1億31百万円（同68.5%減）を見込んでおります。

なお、下期における新規出店は、7月に大阪市北区に「カフェ ラ・ボエム」「モンスーンカフェ」と横浜市都筑区にファストカジュアル中華料理の新業態「悟空特急（GOKU EXPRESS）」の出店と2店舗の新規出店を計画しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合は、当社グループの財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 社長への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指導など経営全般にわたり、創業者であり代表執行役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的を実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,353,779		1,475,435		2,115,145	
2 受取手形及び売掛金		335,970		357,013		462,054	
3 たな卸資産		175,421		183,652		204,787	
4 その他		253,577		275,876		466,156	
流動資産合計		3,118,749	23.5	2,291,977	16.9	3,248,144	22.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,369,995		4,690,814		4,618,180	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	699		677		567	
(3) 工具器具及び 備品	※1	472,250		513,072		511,249	
(4) 土地	※2	2,640,235		2,670,635		2,689,257	
(5) 建設仮勘定		936,277		1,501,009		1,388,957	
有形固定資産合計		8,419,459	63.6	9,376,208	69.2	9,208,211	64.5
2 無形固定資産		96,350	0.7	83,768	0.6	91,306	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,918		30,752		30,752	
(2) 差入保証金		1,522,120		1,670,338		1,639,171	
(3) その他		73,916		96,645		64,536	
投資その他の資産 合計		1,613,954	12.2	1,797,736	13.3	1,734,460	12.2
固定資産合計		10,129,764	76.5	11,257,712	83.1	11,033,979	77.3
資産合計		13,248,514	100.0	13,549,690	100.0	14,282,123	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		442,813		447,754		537,829	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,534,954		1,609,319		1,446,207	
3 未払金		115,150		177,429		647,728	
4 未払費用		597,267		711,678		760,090	
5 未払法人税等		203,350		53,322		429,897	
6 未払消費税等		88,635		42,459		113,910	
7 店舗閉鎖損失引当金		—		18,300		32,091	
8 その他		57,928		58,498		44,376	
流動負債合計		3,040,100	22.9	3,118,764	23.0	4,012,130	28.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,705,874		3,591,122		3,366,767	
2 退職給付引当金		52,512		68,985		58,465	
3 店舗閉鎖損失引当金		—		11,000		10,000	
4 その他		11,625		—		7,910	
固定負債合計		3,770,012	28.5	3,671,108	27.1	3,443,144	24.1
負債合計		6,810,112	51.4	6,789,872	50.1	7,455,275	52.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,205,000	9.1	—	—	1,217,377	8.6
II 資本剰余金		1,860,000	14.0	—	—	1,872,377	13.1
III 利益剰余金		3,436,291	25.9	—	—	3,643,464	25.5
IV その他有価証券 評価差額金		8,419	0.1	—	—	16,029	0.1
V 為替換算調整勘定		△19,242	△0.1	—	—	86,505	0.6
VI 自己株式		△52,065	△0.4	—	—	△8,905	△0.1
資本合計		6,438,402	48.6	—	—	6,826,848	47.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,248,514	100.0	—	—	14,282,123	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,220,084	9.0	—	
2 資本剰余金		—		1,875,084	13.8	—	
3 利益剰余金		—		3,612,037	26.7	—	
4 自己株式		—		△9,378	△0.1	—	
株主資本合計		—		6,697,827	49.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		16,029	0.1	—	
2 為替換算調整勘定		—		45,960	0.4	—	
評価・換算差額等 合計		—		61,990	0.5	—	
III 新株予約権		—		—	—	—	
IV 少数株主持分		—		—	—	—	
純資産合計		—		6,759,817	49.9	—	
負債純資産合計		—		13,549,690	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,390,067	100.0		7,830,471	100.0		15,453,202	100.0	
II 売上原価			6,591,712	89.2		7,071,701	90.3		13,799,661	89.3	
売上総利益			798,355	10.8		758,769	9.7		1,653,541	10.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		519,483	7.0		595,938	7.6		1,056,453	6.8	
営業利益			278,871	3.8		162,830	2.1		597,088	3.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			19,049			9,552			41,723		
2 為替差益			123,951			—			257,474		
3 その他			7,221	150,223	2.0	15,925	25,477	0.3	17,940	317,139	2.0
V 営業外費用											
1 支払利息			33,762			41,760			73,323		
2 為替差損			—			27,907			—		
3 その他			3,001	36,763	0.5	6,398	76,065	1.0	2,809	76,132	0.5
経常利益			392,331	5.3		112,241	1.4		838,094	5.4	
VI 特別利益											
1 営業補償金			—	—	—	—	—	—	130,000	130,000	0.8
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		541			32,214			16,144		
2 減損損失	※3		—			41,455			—		
3 店舗閉鎖損失	※4		24,791	25,332	0.3	—	73,670	0.9	119,571	135,716	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			366,999	5.0		38,571	0.5		832,378	5.4	
法人税、住民税 及び事業税			187,032			33,647			484,990		
法人税等調整額			△6,021	181,011	2.5	901	34,549	0.4	△70,113	414,876	2.7
中間(当期)純利益			185,987	2.5		4,022	0.1		417,501	2.7	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,860,000		1,860,000
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行			—		12,377
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,860,000		1,872,377
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,304,739		3,304,739
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		185,987	185,987	417,501	417,501
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		34,970		34,970	
2 自己株式処分差損		19,465	54,435	43,806	78,776
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,436,291		3,643,464

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,706	2,706			5,413
剰余金の配当			△35,448		△35,448
中間純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△473	△473
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,706	2,706	△31,426	△473	△26,486
平成18年 6 月30日残高(千円)	1,220,084	1,875,084	3,612,037	△9,378	6,697,827

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						5,413
剰余金の配当						△35,448
中間純利益						4,022
自己株式の取得						△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	△40,544	△40,544	—	—	△40,544
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	△40,544	△40,544	—	—	△67,030
平成18年 6 月30日残高(千円)	16,029	45,960	61,990	—	—	6,759,817

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		366,999	38,571	832,378
2 減価償却費		432,111	422,064	842,986
3 減損損失		—	41,455	—
4 退職給付引当金の増減額		1,661	10,519	7,614
5 受取利息及び受取配当金		△19,049	△9,628	△41,723
6 支払利息		33,762	41,760	73,323
7 為替差損益		△123,951	27,907	△257,474
8 店舗閉鎖損失		—	—	116,206
9 売上債権の増減額		71,436	105,041	△54,648
10 たな卸資産の増減額		39,033	21,135	9,667
11 仕入債務の増減額		△91,266	△90,074	3,749
12 その他		△64,736	25,912	77,381
小計		645,999	634,664	1,609,460
13 利息及び配当金の受取額		19,075	9,696	41,756
14 利息の支払額		△36,104	△41,429	△69,242
15 法人税等の支払額		△79,620	△370,421	△170,091
営業活動による キャッシュ・フロー		549,349	232,509	1,411,883
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△555,000	△3,125,013	△1,035,005
2 定期預金の払戻による収入		450,000	2,540,007	1,115,005
3 外貨定期預金増減額		36,669	894,161	△21,497
4 有形固定資産の 取得による支出		△1,586,432	△1,193,445	△2,257,707
5 保証金の差入による支出		△82	△62,216	△168,736
6 保証金の回収による収入		—	31,050	51,602
7 その他		△18,776	△1,063	△13,732
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,673,623	△916,520	△2,330,070
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		△1,700,000	—	△1,700,000
2 長期借入れによる収入		3,015,929	1,550,000	3,357,303
3 長期借入金の 返済による支出		△593,708	△1,152,895	△1,397,248
4 株式の発行による収入		—	5,413	24,754
5 自己株式の処分による収入		15,360	—	34,758
6 自己株式の取得による支出		△328	△473	△907
7 配当金の支払額		△34,970	△35,448	△34,970
財務活動による キャッシュ・フロー		702,282	366,596	283,690
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,943	△12,672	104,554
V 現金及び現金同等物の 増減額		△414,047	△330,087	△529,943
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,550,459	1,020,516	1,550,459
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,136,412	690,429	1,020,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 1社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月31日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が41,455千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,759,817千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当中間連結会計期間199千円)につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月31日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,007千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,891千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,829,344千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,577,558千円 有形固定資産減損失累計額 41,455千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,235,865千円</p>
<p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物及び構築物 1,229,425千円 土地 2,487,564千円 合計 3,716,990千円 債務の内容 1年以内返済予定 1,182,554千円 長期借入金 2,886,374千円 合計 4,068,929千円</p>	<p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物及び構築物 1,223,260千円 土地 2,511,588千円 合計 3,734,848千円 債務の内容 1年以内返済予定 1,036,919千円 長期借入金 2,316,523千円 合計 3,353,442千円</p>	<p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物及び構築物 1,243,391千円 土地 2,526,304千円 合計 3,769,696千円 債務の内容 1年以内返済予定 751,807千円 長期借入金 1,491,467千円 合計 2,243,275千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 1,900,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>信販手数料</td> <td>61,874千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>214,055千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>541千円</td> </tr> </table>	信販手数料	61,874千円	給料手当	214,055千円	工具器具及び備品	541千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>信販手数料</td> <td>60,299千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>235,603千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,214千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p>	信販手数料	60,299千円	給料手当	235,603千円	工具器具及び備品	32,214千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都 2件	店舗	建物	41,455千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>信販手数料</td> <td>127,890千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>419,389千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,144千円</td> </tr> </table>	信販手数料	127,890千円	給料手当	419,389千円	建物及び構築物	14,603千円	工具器具及び備品	1,541千円	合計	16,144千円
信販手数料	61,874千円																															
給料手当	214,055千円																															
工具器具及び備品	541千円																															
信販手数料	60,299千円																															
給料手当	235,603千円																															
工具器具及び備品	32,214千円																															
地域	主な用途	種類	金額																													
東京都 2件	店舗	建物	41,455千円																													
信販手数料	127,890千円																															
給料手当	419,389千円																															
建物及び構築物	14,603千円																															
工具器具及び備品	1,541千円																															
合計	16,144千円																															
<p>※4 店舗閉鎖損失は、パスタジオ赤坂店の閉鎖に伴うものであります。</p>	<p>※4 店舗閉鎖損失は、ラ・ボエム1店舗、ゼスト1店舗、権八1店舗、パスタジオ2店舗の閉店に伴うものであります。</p>																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,096,400	8,900	—	7,105,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 8,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,640	433	—	7,073

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 433株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月9日取締役会	普通株式	35,448	5	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,353,779千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △385,000千円 外貨定期預金 △832,366千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,136,412千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,475,435千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △785,006千円 <hr/> 現金及び現金同等物 690,429千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,115,145千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △200,000千円 外貨定期預金 △894,629千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,020,516千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	17,918	14,198
合計	3,720	17,918	14,198

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	30,752	27,032
合計	3,720	30,752	27,032

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	30,752	27,032
合計	3,720	30,752	27,032

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	917円33銭	952円32銭	962円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	26円58銭	0円57銭	59円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	26円55銭	0円56銭	59円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	185,987千円	4,022千円	417,501千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	185,987千円	4,022千円	417,501千円
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,997,380株	7,095,750株	7,032,234株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権	8,711株	76,254株	16,380株
普通株式増加数	8,711株	76,254株	16,380株

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 33,100株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,614個 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権112個</p> <p>③旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づき自己株式を 買い付ける方法によるスト ック・オプション これらの定時株主総会決議 の日、株式の種類、株式の 数および譲渡価額は以下の とおりであります。 平成13年3月29日 普通株式 12,000株 1,439円</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 19,600株</p> <p>②新株予約権 取締役会の決議日 平成18年4月28日 新株予約権 150個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 20,900株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 76個</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

営業形態	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比(%)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)		売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,044,635 (19)	27.7	2,309,708 (20)	29.5	13.0	4,292,888 (21)	27.8
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	796,069 (8)	10.8	791,650 (7)	10.1	△0.6	1,662,955 (8)	10.8
モンスーンカフェ (アジア料理)	1,777,076 (12)	24.0	1,808,699 (12)	23.1	1.8	3,786,765 (12)	24.5
権八 (和食)	1,539,308 (6)	20.8	1,704,778 (6)	21.8	10.8	3,176,435 (6)	20.6
ディナーレストラン (国際折衷料理)	610,256 (5)	8.3	598,613 (5)	7.6	△1.9	1,319,881 (5)	8.5
パスタジオ (パスタ料理)	133,956 (4)	1.8	—	—	—	239,166 (4)	1.5
フードコロシウム (フードコート)	343,485 (1)	4.6	444,233 (2)	5.7	29.3	717,749 (1)	4.6
その他	145,279 (2)	2.0	172,787 (4)	2.2	18.9	257,359 (2)	1.7
合計	7,390,067 (57)	100.0	7,830,471 (56)	100	6.0	15,453,202 (59)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、中間連結会計期間(連結会計年度)末現在の店舗数であります。

4 当中間連結会計期間におけるパスタジオの売上高14,174千円は、その他に含めて表記しております。

②所在地別販売実績

所在地	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比(%)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)		売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本							
東京都	5,879,464 (48)	79.5	6,113,554 (47)	78.1	4.0	12,232,971 (48)	79.2
神奈川県	484,905 (5)	6.6	473,188 (3)	6.0	△2.4	999,232 (5)	6.5
千葉県	366,735 (1)	5.0	367,659 (1)	4.7	0.3	768,425 (1)	5.0
沖縄県	343,485 (1)	4.6	303,464 (1)	3.9	△11.7	717,749 (1)	4.6
福岡県	—	—	228,376 (2)	2.9	—	17,989 (2)	0.1
小計	7,074,591 (55)	95.7	7,486,244 (54)	95.6	5.8	14,736,369 (57)	95.4
米国	315,476 (2)	4.3	344,226 (2)	4.4	9.1	716,833 (2)	4.6
合計	7,390,067 (57)	100.0	7,830,471 (56)	100.0	6.0	15,453,202 (59)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京都に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、中間連結会計期間(連結会計年度)末現在の店舗数であります。